日本経済新聞 夕刊
2006年(平成18年)8月10日(木曜日)

ヒートアイランド現象

官民共同「都市冷やす」

ビル緑化や廃熱地下排出など
都がモデル地区

東京の都心部で官民共同のヒートアイランド対策が始まる。丸の内や有楽町など四カ所を「クールタウン」モデル地区に指定。都と民間企業が協力し、冷機器の廃熱を地下の水槽に排出したり、ビルの屋上や壁面を緑化するといった対策を組み合わせ、気温低下効果を検証する。東京などの大都市部ではヒートアイランド現象が深刻化。各地で対策も始まっているが、都は個別の対策では効果が薄いと判断、地域ぐるみでの取り組みを推進することにした。

▼ヒートアイランド現象　都心部では街を覆うアスファルトやコンクリートが熱を蓄えるほか、空調の排気熱などが蓄積するため、周辺部より気温が高くなる。等温線を描くと都市部が島の形に見えることからヒートアイランド現象と名付けられた。

壁面緑化でオフィス街のヒートアイランド対策（10日午前、東京・丸の内）

都がモデル地区に指定したのは丸の内（二十ヘクタール）、有楽町（十二ヘクタール）、大崎駅西口（九ヘクタール）、西新宿六丁目（六ヘクタール）の四地区。どのような対策を組み合わせると効果が大きいか、各地区で検証する。調査は今月から開始。その結果をもとに各地区の企業と協議し、二〇〇七年度から手直しによる評価を進める。

丸の内では三菱地所が再開発を行う際に、隣接冷機器の廃熱を地下の水槽に排出できるか検討中。大崎では明電舎やソニーなどが再開発を計画中で、ビルの屋上や壁面の緑化、保水性舗装へ変更した場合の効果を検証する。

有楽町では東京ガスが冷房用の蒸気を地下に排出する。東京の平均気温は二〇〇六年までの十年間で三・一度上昇した。都ではこの事業などを通して気温低下を実現したい考え。民間の緑化、保水性舗装へ変更で、このような街区が増えれば、東京全体が涼しくなる」（三浦局長）と期待している。

貿易黒字、85年来で最低

原油高響き4兆円

所得黒字は最高

今年上半期国際収支

財務省が上半期（一月～六月）を発表した。貿易黒字は一九八五年以来、過去一番は一九・九％増の七兆一千四百三十三億七千七億円と

所得黒字の推移

貿易黒字をみると、輸出は前年同期比で二・二％増の四兆二千二百億円、輸入は一・一％増の三兆一千二百億円と合わせた上期ベースで過去最高だった。「原油高が響き、輸入の伸びが大きかった」（財務省）ことが影響した。

車いす操作 念じるだけ

電通大が試作、脳波で自動操縦

電気通信大学の田中一男教授の研究チームは、「右」「左」と頭の中で考えるだけで、電動車いすを自動操縦できるシステムを試作した。利用者の脳波を頭にかぶった帽子型センサーで読み取って制御する仕組み。実験では、約八割の精度で思い通りの方向に動いたという。

体が思うように動かない障害者でも、車いすやテレビなどを操れる装置の実現に道を開く。コンピューターゲームなどアミューズメント分野への応用も期待できそうだ。

利用者は十三カ所に脳波測定センサーが付いている帽子型の電極をかぶる。事前に「右」「左」をイメージしてもらい、脳波の特徴を測定し、パソコンに記録しておく。車いすに乗って行きたい方向を念じた際の脳波と、事前に記録した脳波のデータを照合し、車いすを動かす仕組み。

精度8割　ゲームに応用も

実験では、利用者に移動方向を四回イメージしてもらい、目的地に到達できるか試験した。三回成功すれば目的地に着くように決めて試したところ、約八割の成功率で目的地にたどり着いた。また左右の判別率も約八割だった。

日本経済新聞 夕刊
8月10日（木曜日）
発行所　日本経済新聞社
東京本社 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5
東京都千代田区大手町1-9-5
大阪本社 〒541-8566 大阪市中央区大手町1-7-1
大阪市中央区大手町1-7-1
名古屋支社 〒460-8510 名古屋市中区栄4-1-23
名古屋市中区栄4-1-23
西部支社 〒812-8653 福岡市博多区博多駅東2-10-1
福岡市博多区博多駅東2-10-1

ビル元気。
総合ビルメンテナンス　大成株式会社

◇続・風鈴考

私は茶料、軒端で涼を呼ぶのが代々の役目と承知してきましたが、暑さは厳しすぎたとして患者扱いもされます。小鳥が十月二十九日で忘を取りしたところ、諸者の

波音

カから夏の暑さ
ます取りへの
の面倒が
過剰に言の
句、昼夜とな
よっては逆効
らです。といっ